

先行きに対する警戒感が高まり、日経平均10,000円割れ

2009年10月1日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

予想を下回る経済指標が目立つ

米株市場は方向感に乏しく売り買いが交錯する中、弱い経済指標を嫌気して続落となりました。一方、ガソリン在庫の減少やドル安を背景に原油先物価格は急反発し、6営業日ぶりに70ドル台を回復しました。

9月シカゴ購買部協会景気指数は46.1と前月(50.0)より低下しました。生産の拡大と縮小の分岐点である50を下回り、市場予想(52.0)も大きく下回りました。前月は政府の景気刺激策により自動車などの生産増加が景況感を押し上げましたが、早くも失速の兆候が窺われる結果となりました。内訳をみると、新規受注指数や生産指数が前月を下回り、いずれも50を割り込んだほか、雇用指数も38.8と前月より小幅改善したものの、低水準にとどまりました。この結果、製造業の先行き見通しに対して不透明感が広がったほか、9月米ADP雇用統計で、民間部門の雇用者数が▲25.4万人と市場予想(▲20.0万人)を上回る減少となったことも、景気先行きに対する楽観的な見方を弱めました。

軟調地合いが続く

国内株式市場は、資源関連株が上昇する一方、金融関連株が売られて寄りから軟調でした。ドル円相場が89円台後半で円高方向に振れる中、徐々に下げ幅を広げ、日経平均株価は10,000円近辺まで下落しました。10,000円以下の水準では日経平均先物に厚い買い板が並んでいましたが、軟調な地合いの中、予想を下回る中国の経済指標が発表されると、10,000円を割り込み、売りが加速しました。9月の中国PMIは54.3と4ヶ月連続で上昇し、昨年5月以来の高水準でしたが、予想(55.0)を下回ったことから市場ではこれを嫌気する動きが見られました。ただし、内訳を見ると、「輸出向け新規受注」や「雇用」が前期比でそれぞれ+1.2、+1.8と伸びており、中国経済の回復を示す内容でした。結局、金融を筆頭に引けまで軟調な地合いが続き、ほぼ全面安の中、日経平均株価は約2ヶ月ぶりに10,000円を割り込んで引けました。

日銀短観(9月調査)は、企業の業況判断は改善したものの、先行きについて慎重姿勢を示唆する内容でした。大企業・製造業の業況判断は▲33と前回調査より15ポイント改善し、業種別では非鉄金属や自動車、木材・木製品、化学、電気機器などの改善が目立ちました。一方、2009年度下期における大企業・製造業の売上高、経常利益は、ともに前回調査より下方修正されました。特に為替については、足元で90円/ドルを下回る水準で推移する中、今年度下期の想定為替レートは94.08円となっており、市場では下期以降の円高に伴う収益圧迫懸念が改めて意識されました。

第3四半期(7-9月期)において、NYダウは+15.0%上昇し、1998年10-12月期以来の上昇率となりました。そしてダウ欧州600指数は+17.8%、MSCI新興国株指数は+20.1%と、景気回復期待を受けて世界的に株式相場は大幅高となりました。その中で、日経平均株価は+1.8%、TOPIXは▲2.1%と、日本株の相対的な弱さが際立ちました。軟調な展開となったのは8月後半からで、8月末の衆院選や政権交代に伴う政局不透明感、大型増資に伴う希薄化懸念やモラトリアル法案問題、急速な円高・ドル安の進行などが、世界の株式市場において日本株の相対的なパフォーマンスを低下させる要因となっています。

以上